

Contents

特集：2010 年代への個人的見解	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Flowers for a funeral” 「葬式に花を」	7p
< From the Editor > ジョークの伝達速度	8p

特集：2010 年代への個人的見解

案の定、2010 年は荒れ模様で、開始から 3 週間で内外ともに不測の事態が多発しています。米国ではマサチューセッツ州上院議員予備選で、半世紀にわたるケネディ家の指定席が共和党に奪われるという番狂わせが発生。国内では、小沢幹事長の元秘書 3 人が逮捕されて政治資金問題が焦点となり、通常国会にも暗雲が立ち込めています。

が、今週お送りするのはそんな目先の話ではなく、「これまでの 10 年と、これから先の 10 年」についての時代論です。2010 年という年には、「新しい 2010 年代の始まり」という意味もある。ひとつの時代の終わりとなる時代の始まり、という長期的な観点から、世界の動きをごく私的に考えてみたいと思います。

欧米では普通な「00 年代」(Noughties) 論

思えば 1980 年や 1990 年を迎えたときは、「新しい 10 年の始まり」という感じが素直にしたものである。そしてまた、熱狂の 60 年代、不安の 70 年代、繁栄の 80 年代などと、近現代史を 10 年刻みに振り返ってみると、何らかの時代のカラーを読み取ることができた。

とはいえ、この議論は正確ではない。21 世紀が 2000 年からではなく 2001 年から始まるように、新しい年代は末尾が 1 の年から始まらねばならず、2010 年代は来年からということになる。が、こんな厳格なことを言っているのは日本だけらしく、欧米のメディアでは 2010 年で「新しい Decade の始まり」という位置づけがされている。例えば冷泉彰彦氏は、米国の年明けをこんな風に報告している (JMM USA レポート、2010 年 1 月 2 日)。

いい加減なアメリカ式のカレンダーでは、2010年からは「新しいディケイド(10年)」に入るのだというのです。几帳面な日本では2010年代というのは、2011年から2020年ですが、アメリカの2000年代は2000年の「ミレニアム騒動」に始まって2009年で終わったことになり、今年からは新しいサイクルに入るといわけです。その 2000年代は、2001年の911、2003年のイラク戦争、2008年のリーマンショックと「良いことがなかった」わけで、その分、今度の「2010年代」は「きっと良い時代になる」という非常に楽天的なムードとなっていました。

新年の到来と共に、「やっと不幸な10年が終わった」と喜んでいるというのは、まことにアメリカ人らしい微笑ましい情景である。

が、世界的に見れば、この区切りの方がむしろ普遍的であるらしい。ウィキペディアの「2000s (decade)」の解説を見ると、この辺の事情がよく理解できる。

2000年代とは、2000年1月1日から2009年12月31日までの10年間を指す。他の10年間とは違い、2000年代は英語圏でもこれという呼び方が定着していない。2000年1月1日にBBCは、「Noughties(ゼロを意味する”nought”から)」という呼び方を提示した。ほかにも20世紀初頭に使われた”The Aughts”とか、”00s”や”Uh-Ohs”といった用法もある。

“Noughties”を敢えて翻訳するならば、「ゼロゼロ年代」とでも呼べばいいだろうか。

いずれにせよ、「00年代が終わり、10年代が始まった」と考えてみると、確かにひとつの時代の切れ目を越えつつあるような気がしてくる。以下、日本式の厳格な思考法は棚上げして、過ぎ去りし「00年代(Noughties)」を回顧してみたい¹。

「00年代」(Noughties) クロニクル

今からちょうど10年前、「Y2K問題」が空騒ぎに終わるとともに2000年が明けた。ミレニアムブームのお陰で、世界経済全般が明るかった。1月にはクリントン大統領が最後の一般教書演説で、「われわれはニューエコノミーを打ち立てたのだ」と宣言した。7月に行なわれた沖縄サミットでは、先進7か国が協議すべき深刻な問題が見当たらず、「IT革命」がテーマとなった。

今から思えばユーフォリア(有頂天)であった。米国では連邦政府が財政黒字を記録し、ロシアではエリツィンからプーチンに政権が交代した。朝鮮半島では歴史的な南北首脳会談が行われ、台湾では民主的な選挙により陳水扁政権が発足した。長期低迷の嘆きをかこっていた日本経済でさえ、日経平均は年明け早々に2万円を超えた。第2次インテリファードが起きていた中東を除けば、世界は順風満帆たる状態であった。

¹ 個人的な事情を言わせてもらえば、「2010年代は2011年から始まる」という厳密な思考法は好きではない。なぜならこの場合、1960年生まれの場合は「1950年代生まれ」にされてしまうからだ。

ところがその先が悪かった。IT バブルはその年のうちに崩壊した。2001 年 9 月 11 日の「同時多発テロ事件」は、一夜にして従来の安全保障の概念を覆した。ブッシュ政権は、国家戦略として「先制行動主義」を打ち出してこれに対抗しようとするが、2003 年に始まったイラク戦争は、「地政学的リスク」というパンドラの箱を開けてしまう。

以下、過ぎ去りし 10 年の主要事件を並べてみると、戦争あり、テロあり、天災あり、パンデミックありで、まことに多難な時代であったことが分かる。

2000 年代の主要事件

- 2000 年 3 月 10 日 ナスダックが 5,134p の史上最高値をつける。
- 2001 年 1 月 20 日 第 43 代米国大統領にジョージ・ブッシュが就任
- 2001 年 9 月 11 日 **同時多発テロ事件**が発生。約 3000 人が死亡
- 2001 年 10 月 7 日 米軍がアフガニスタンのタリバンを攻撃
- 2001 年 12 月 11 日 中国が WTO に加盟
- 2002 年 1 月 1 日 EU 加盟 15 か国中 12 カ国で**新通貨ユーロ**が流通開始
- 2002 年 7 月 エンロン、ワールドコム倒産による企業会計不信から米で SOX 法成立
- 2002 年 10 月 12 日 インドネシア・バリ島で爆弾テロ。202 人死亡
- 2003 年 2~3 月 中国で発生した **SARS** が世界各地に飛び火
- 2003 年 3 月 15 日 胡錦濤が中国国家主席に
- 2003 年 3 月 20 日 **イラク戦争**勃発。4 月 9 日バグダッド陥落、12 月 14 日フセイン捕獲
- 2003 年 10 月 ゴールドマンサックス社が投資家向け報告書で「**BRICs**」を使用
- 2004 年 3 月 11 日 マドリッド列車爆破事件。191 人死亡
- 2004 年 5 月 1 日 EU 拡大。ポーランドなど 10 カ国が新規加盟
- 2004 年 12 月 26 日 スマトラ沖**大津波**で 23 万人が死亡
- 2005 年 2 月 16 日 京都議定書が発効
- 2005 年 7 月 7 日 ロンドン地下鉄で自爆テロ事件。56 人死亡
- 2005 年 8 月 29 日 ハリケーン・**カトリーナ**が来襲。1,836 人が死亡
- 2006 年 10 月 9 日 北朝鮮が**核実験**を実施
- 2007 年 12 月 27 日 パキスタンのブット首相が暗殺される
- 2008 年 5 月 12 日 中国四川省で大地震。6 万 9000 人以上が死亡
- 2008 年 8 月 8 日 北京五輪開幕。その前日にロシア軍が南オセチアに侵攻
- 2008 年 9 月 14 日 **リーマンブラザーズ**社が経営破綻。国際金融危機に
- 2008 年 11 月 26-29 日 インド・ムンバイでテロ事件。175 人死亡
- 2009 年 1 月 20 日 米国 44 代米国大統領にバラク・オバマが就任
- 2009 年 6 月 11 日 **新型インフルエンザ**が大流行（パンデミック）する
- 2009 年 6 月 25 日 マイケル・ジャクソン死去。世界的な反響を呼ぶ

危険がどこにでもある時代（安全保障編）

もちろん、その前の 1990 年代にも湾岸戦争やコソボ紛争、チェチェン紛争などがあつたし、オウム真理教やユナボマーによるテロ事件もあった。が、00 年代を終えた今から振り返ると、ほとんどプロローグに過ぎなかったように見える。

1990 年代とは、冷戦構造が終わって世界経済のグローバル化が加速した時代であった。米ソ二大陣営の対立が終わって、一時は「平和の配当」が期待されたものの、すぐに民族や宗教を原因とする対立が各地で表面化した。それでも戦争やテロといった危険はごく限られた地域のものであったから、普通の人々が脅威を意識することはごく稀であった。安全保障は基本的に、少数のプロフェッショナルが扱う問題であった。

それが 00 年代には、ワールドセンタービルやロンドンの地下鉄など、ごく普通の場所にまで危険が広がるようになる。飛行場での搭乗手続きが煩雑になり、公共スペースでは監視カメラが増えるようになった。そのことに対し、人々は当初は戸惑ったものの、今では「慣れる」ことによつてリスクとの共棲を始めているように見える。この間に「危機管理」や「インテリジェンス」といった言葉が、一般に広く浸透するようになった。

とはいえ、そういう「諦めの境地」に達するまでには時間が必要だった。「9/11」事件の直後、米国はテロ攻撃に対しては「大量報復による抑止」が効かないことを思い知らされる。アフガニスタンとイラクにおける 2 つの戦争は、軍事行動自体は簡単に成果を挙げたが、その後の治安維持は容易ではなく、国力を疲弊させるものであった。2005 年 1 月、ブッシュ大統領は 2 度目の大統領就任演説において、「中東を民主化する」という大きな目標を掲げた。今にして思えば、途方もない大法螺であったと言わざるを得ない。

ブッシュの後を受けたオバマ大統領は、プラハ演説における核廃絶、カイロ演説におけるイスラム世界との和解など、多くのメッセージを発しながらの外交を展開している。「軍事による解決」に目処がつかないのだから、「外交による平和」を目指すのはいわば必然となる。しかし、イラン核開発やロシアとの核戦力削減交渉などを見ていると、今のところオバマの対話路線はさしたる成果を挙げていない。むしろ下手に出たところを「弱腰」と捉えられ、申し出を次々と「食い逃げ」されているようでさえある。

こうした情勢は 2010 年代にも引き継がれている。安全保障上の脅威の拡大に対し、答えはまだ見つからない。では、どうすればいいのか。

筆者の漠然とした予感、つまるところ国家は答えを用意できないだろう、というものである。もちろん各国政府や国際機関には頑張ってもらわねばならないが、もはや有能な政治家や一握りの「安保のプロ」だけで事態を解決できる時代ではないと思うのだ。

テロリスト集団や海賊といった「非国家アクター」が主たる脅威となる時代には、安全保障政策を国家の専売特許にしていはいけない。秩序を守る側も、「非国家アクター」を動員しなければならない。

具体的に言えば、多国籍企業や NGO など民間部門との協力によって成果を目指す時代なのではないか。ちょうど天災や感染症対策などにおいて、軍隊からボランティアまでが協力しながら活動しているのと同様、国際秩序の維持にはより広範な協力が必要であろう。2010 年代がその前の 10 年に比べて、戦争やテロが少ない平和な時代になるとしたら、そのための重層的な協力が欠かせないだろう。

経済の重心が新興国寄りに変化（経済編）

世界経済にとっての 00 年代は、新興国を中心に息の長い経済成長が続いた。「BRICs」という流行語を生んだ 2003 年のゴールドマンサックス社のレポートは、「[BRICs とともに見る 2050 年への道](#)」([Dreaming with BRICs: The Path to 2050](#)) という表題だった。しかるに 2050 年を待つまでもなく、2010 年は中国が日本を抜いて世界第 2 位の経済大国の地位を占め、購買力平価ベースで先進国（49%）と新興国（51%）のシェアが逆転する記念碑的な年となる見込みである。

ただし 00 年代における新興国経済の成功は、良好な外部環境によって可能になったことを忘れてはならない。先進国、特に米国の個人消費が活発で、気前よく輸入を増やし続けたことが、中国など新興国経済の発展に大きく役立った。このために米国の貿易赤字は増え続けたが、通貨の切り上げを嫌う新興国側は過剰なドルを外貨準備として蓄え、マクロの不均衡が拡大するとともに高成長が続いた。

この循環が崩れたのは、言うまでもなく 2008 年のリーマンショックによってである。その後の先進国経済は、思い切った財政金融政策の出動によってかろうじて支えられているけれども、新興国ではなおも内需主導型の成長が続いている。その結果、世界経済の重心は大きく新興国寄りに変化しつつある。国際協調のあり方も、「G8 から G20 へ」と移行しつつある。

ただし、2010 年代も新興国経済の好調が続くかどうかは分からない。00 年代には、世界経済全体が 5% 近い高度成長を続ける傍らで、資源や食料の価格が高騰し、異常気象が頻発するといった問題も発生している。つまり経済成長への環境制約が厳しくなっている可能性がある。なおも成長を続けるためには、省資源・省エネルギーや環境保全との両立といった課題をクリアしなければならない。ただしコペンハーゲンでの COP15 の顛末を思い起こせば、この点はあまり楽観できないと思う。

もうひとつ、2010 年代も引き続き大きなテーマとなりそうなのは、「中国と国際社会の関係」である。中国経済は 00 年代において、歴史的にもめずらしいほどの成功を収めた。他方、中国を外から見る側には複雑な感情が残っている。2001 年に中国が WTO に加盟したときには、「外に開かれることによって、中国は変わるだろう」ということが盛んに言われたものだ。どんな国でも経済発展が進めば、民主的で国際協調的な国に生まれ変わるはずだというのである。

しかし現実はどうだったか。2008年には中国の一人当たり GDP が 3000 ドルを超えたが、共産党の一党支配は揺らいでいない。北京五輪は成功を収めたが、チベットやウイグル地区の問題もそのまま。年明け早々から、「グーグルの中国撤退問題」(次頁参照)が話題になっているが、「経済成長しても変わらない中国」に対して、西側世論はじょじょに風圧を強めている。米中関係も、今年は波乱含みと考えておいた方が良さそうだ。

グローバル化の曲がり角を超えて(総論)

最後に 00 年代をその前の 90 年代と比較してみよう。90 年代とは、「経済、IT、政治」の 3 つの面からグローバル化が進んだ時代であった。

WTO が発足するなど貿易自由化が進み、経済の相互依存関係が深まった。金融の技術革新が進み、株主重視経営が国際標準となった。

IT 革命が情報の流れを加速するとともに、マイクロソフトやハリウッド映画、スターバックスなどの「米国文化」が世界を席卷した。

政治の世界では EU 統合があり、APEC や ASEAN + 3 など多くの首脳会合が軌道に乗るなど、国家が国境を越える実験が相次いだ。

それに続く 00 年代とは、グローバル化へのバックラッシュ時代と位置づけることができるのではないかな。

ヒト、モノ、カネの活発な移動を通じて高度成長は続いたものの、世界経済の不均衡は持続不可能となり、大幅な調整が必要となった。

IT は Web2.0 時代を迎え、ブログやツイッターなどの新サービスが生まれたが、産業としての成長性は低下した。またネットによる各種の弊害も目立ち始めた。

政治は国家間の利害が衝突する時代となり、先進国と新興国の利害相反などから、ドーハラウンドや気候変動サミットなどはほとんど成果を挙げていない。

それでは次なる 2010 年代はどんな時代になるのだろうか。

このまま保護主義と低成長の時代を迎えるとの暗い観測もあるようだが、筆者はむしろグローバル化が反撃に転じる時代だと考えたい。つまり 00 年代の 10 年という反動期間を経た上で、また時代が一步先に進むのではないかと思うのだ。もちろんそのためには、この 10 年の経験から大いに学習する必要があるだろう。

00 年代とは正反対に、10 年代は若干のペシミズムとともに始まった。時代の断層を乗り越えるにあたって、これは意外と好条件であると思うのだがどうだろうか。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Flowers for funeral”

Asia

「葬儀には花束を」

January 13th 2010

* グーグルが中国での検閲とサイバー攻撃を理由に、市場からの撤退も辞せずとの姿勢を示しています。”The Economist”誌はこれが新たな墓碑銘を作るとしています。

< 要約 >

4 年前に中国市場に参入するとき、グーグルは検閲付き検索エンジンの導入で思い悩んだ。今般、中国内でハッキング攻撃を受けたことと、ネット上の言論に対する締め付け強化を理由に、グーグルは中国市場からの撤退も辞さずと宣言した。

グーグルの法律担当主幹デイビッド・ドラモンドが、1月12日に同社公式ブログで掲載した「中国での新戦略」は、中国政府を激怒させただろう。オバマが訪中の際にネット検閲をやんわりと批判したところ、それすら検閲されたほどである。言論の自由のために中国から撤退するとすれば、グーグルは最初の有名企業ということになる。

ドラモンドによれば同社コンピュータは、12月中旬に「中国発」の「高度で意図的な攻撃」を受けた。他の20社も同様な攻撃を受け、中国の人権活動家たちのGmailアカウントが狙われた。米欧中の活動家たちへも直接の攻撃があった模様である。

同社はGoogle.cnでの検閲を止めると決定した。同サイトやグーグル中国事務所は閉鎖されるかもしれない。2006年のGoogle.cn設置の際は、中国は検閲なしのGoogle.comを妨害するから、検閲済みサービスを提供する方が何もないよりは良い、と同社は説明した。中国が領土内に、検閲なしの検索エンジンを認めないことは確実であったからだ。

当時のグーグルは、急拡大する中国のネット市場に目がくらんでいた。海外のサーバーへのアクセス不良も一因で、検索エンジン市場はNASDAQ上場の百度(バイドゥ)に負けている。他のサービス、ユーチューブも、チベット僧虐待の映像が封鎖された。同社ブログサービスも、現在北京では使用不能である。北京五輪の際にいったん規制が解除されたものの、再び管理は強化され、反乱発生後の新疆西地区ではネットは一切つながらない。

社会不安とともに、ツイッターやフェイスブックも閉鎖されている。イランの選挙騒動と同じことを怖れたのだろう。昨年10月の中国共産党60周年でも、討論サイトの監視は厳格化し、その後も緩和される兆しはない。12月には海外紙の翻訳サイトが数日間閉鎖され、管理強化後に再開されている。反ポルノ運動もグーグルを巻き込んでおり、Google.cnがポルノサイトへリンクしていることが当局に告発され、国有紙による批判を受けている。

シリコンバレーではグーグルの挑戦が喝采を受けている。ただし百度に勝てないという「商売上の理由ではないか」という指摘もある。ドラモンドによれば中国市場は、コストは高いが収入はさほどではないという。700人の社員には転職を迫られる者もいるだろう。「サイバー攻撃と検閲は撤退の言い訳」という一部の声に、グーグルは強く反発している。

同社の姿勢が中国のネットユーザーに支持されることを、政府はひどく怖れている。国内の報道では、決定の理由は伝えられていない。中国のネットユーザーには、封鎖をかいぐって海外のサイトを見る達人が多い。ゆえにグーグル礼賛の書き込みが増え、同社北京事務所には花が贈られている。だが、検閲が解除されると信じるものはほとんどいない。

< From the Editor > ジョークの伝達速度

読者の皆様、このジョークは既にお聞き及びでしょうか？

日本には謎の鳥がいる。その正体はよく分からない。

中国から見れば、その鳥は「カモ」に見える。

アメリカから見れば、その鳥は「チキン」に見える。

日本国内では、その鳥は「サギ」だと思われている。

でも鳥自身は、自分のことを「ハト」だと言い張っている。

個人的な意見だが、あの鳥は「ガン」かもしれない……。

もともとはネット上で見かけたものに、筆者がちょっと加工して1月12日に自分のホームページ (<http://tameike.net>) に上記に載せてみました。それをある人がツイッターで紹介したところ、その日のうちに数万人に伝わったのだそうです。

以前であれば、ネット上の情報は誰かが見て、友達にメールしたり掲示板にコピーしたりして広がったものです。それがブログの登場によって、注目度の高いエントリーを押し上げていく仕掛けができた。検索エンジンの機能向上により、情報を探す時間も短縮された。さらにここへ来てツイッターの登場により、多くの読者に情報の「押し売り」もしてくるようになった。ジョークの流行速度は、ますます加速した模様です。

河野太郎衆議院議員のメルマガ「ごまめの歯ざしり」1月18日号によれば、このジョークをツイッターで流してみたところ、「ずいぶん古い」という反応が返ってきたそうです。この間、わずかに1週間しかありません。思えば2010年代には、ネットも着実に進化を遂げているのですね。

そういえば本誌が発足したのは1999年のことでした。内容はさておいて、10年以上にわたってほとんど形式が変わっていない。こういうのもめずらしいかもしれません。

*次号は2010年2月5日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com